

1 交付金事業の名称

大型再処理施設放射能影響調査事業

2 交付金事業の事業主体

青森県

3 交付金事業の実施場所

青森県（青森県青森市長島一丁目1-1）

公益財団法人環境科学技術研究所 本所（青森県上北郡六ヶ所村尾駸家ノ前1-7）

公益財団法人環境科学技術研究所 先端分子生物科学研究センター（青森県上北郡六ヶ所村鷹架発茶沢2-121）

公益財団法人日本海洋科学振興財団 むつ海洋研究所（青森県むつ市港町4-24）

4 交付金事業の概要

大型再処理施設からの排出放射性物質による周辺地域への影響調査、及び当該調査に係る施設整備・運営等を実施した。

5 交付金事業に要した経費及び交付金充当額

交付金事業に要した経費 2, 867, 700, 475円

交付金充当額 2, 867, 700, 475円

## 6 交付金事業の成果及び評価

大型再処理施設放射能影響調査事業については、地域住民等の安全・安心の確保に資するため、大型再処理施設から排出される放射性物質による当該大型再処理施設の周辺の環境における影響に関する継続的・計画的な4項目にわたる13件の調査研究等を実施し、大型再処理施設放射能影響調査事業企画評価委員会において、下記のコメントを付して全てA評価を受けたことから、目標値100%の成果が得られたと評価できる。

### ①環境影響に関する調査研究（海域部分を除く）

環境中に放出された核種の挙動につき、モデルと実測を組み合わせた研究成果が得られつつあり、世界的に見て非常に多くの貴重な結果が得られていると評価する。

県産の農産物や水産物を念頭においた対象の選定も地域のニーズに応えられている。

福島での調査や研究の成果の取り入れや比較検討をしていただきたい。

従来環境移行パラメータが評価されてきた欧米の地質とは異なる条件での成果であり、本研究の特徴を強調した成果発表をしていただきたい。

### ②環境影響に関する調査研究（海域部分）

海洋に放出された核種について、モデルを構築し、実測値によって検証しつつ精緻化する事業が進展しつつあり、不確かさの大きい中、検証可能なモデルの高度化が進められていると評価する。

沿岸域における物質移動は、時空間的に極めて複雑であり、物理的な移動や、生物への移行を加えて予測計算をする必要があるため、今後、モデルの予測結果の精緻化を更に目指すためには、まずは現状の時空間的な核種の濃度変動を正確に把握する観測システムを作る事が重要である。

また、海洋技術研究所の福島沖での観測結果の取り入れや比較検討をしていただきたい。

### ③生物影響に関する調査研究

低線量率放射線の影響が個体レベル、組織レベル、分子・細胞レベルで解析が進みつつあり、長期にわたる照射および観察が着実に進められ、高く評価したい。

結果の公表については、ICRPなど国際機関等に取り入れられるべく、広く発信するとともに、マウスを用いて得られた結果をどのようにヒトにあてはめるのか、について留意願いたい。また、「影響があった」という情報のみが強調されるのは適切ではないため、情報発信にあたっては、常に線量率との関係の中で議論していただきたい。

### ④小児がん等がん調査事業

着実に情報の蓄積が進んでいるものと評価する。

県単位でのこのような調査は他にはないので、広く他県等に発信して、有効活用されることを期待する。